

●新規本体事業(5件)

案件名	JETRO 担当事務所	実施主体	概要
1 福島県ータイ王国・ バンコク都【医療福 祉機器関連分野】	福島	国内 福島県商工労働部医療 関連産業集積推進室	福島県は10年以上にわたり医療関連産業の集積を進めており、世界的な医療機器メーカーが製造拠点を構える等、国内有数の医療機器産業クラスターが形成されており、県内企業の技術力は高い評価を得ている。 一方、タイ王国は医療需要が高まるASEAN地域内で、屈指の医療機器市場を有しており、域内のみならず、世界中から多くの患者を集めており、医療機器需要の伸びが今後も継続して期待できる有望な地域である。 今後、福島の企業とタイ企業とのビジネス交流により、医療機器の輸出や共同開発を目指す。
		海外 Medical and Health Device Manufactures Industry Club (MeDIC)	
2 神奈川県相模原市 ーカナダ・オンタリオ 州【ロボット関連産業 (機械/ICT)】	横浜	国内 相模原市	相模原市は、ロボット関連分野での共同開発や実証実験を推進、さがみロボット産業特区の対象地域にもなっており、産業諸分野とテクノロジー系企業との連携が行われやすい環境である。 カナダ・オンタリオ州は、米国カリフォルニア州に次ぐ北米第2位のICT産業の集積があり、ロボットテクノロジーの研究や新製品開発が盛んに行われている。 相模原市とオンタリオ州のトロント市は友好都市であり、今後はICT分野などでの経済交流を促進していくことを州側も要望している。同州との交流、および同州のAI等先端技術、エコシステム研究を通じて、将来的な産業集積度の向上を図り、国際的な産業交流拠点形成を目指す。
		海外 オンタリオ州政府	
3 山梨県ードイツ西部 【機械電子産業(蓄 電池、水素・燃料電 池関連分野)】	山梨	国内 山梨県	山梨県では、水素・燃料電池関連分野の一大産業集積地「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向け、同分野への県内企業の参入促進ならびに産官学連携の取組を進めている。 一方、ドイツ・NRW州には再生可能エネルギー関連産業が集積し、水素・燃料分野について各種プロジェクトや400以上のメンバーが加入するネットワークが存在する。また、同じくドイツ西部に位置するヘッセン州を拠点とする「H2BZ」は、60以上の企業・大学・機関等から構成される組織で、パナソニックと提携するViessmann社ほか大手メーカーが加盟している。同地域・県内企業間のビジネス交流を通じ、共同研究等による技術開発の進展や販路拡大を図り、県内関連分野の産業育成、集積の進展を目指す。
		海外 NRW州エネルギー・エー ジェンシー	
4 大阪府ー米国・カリ フォルニア州 【ライフサイエンス】	大阪本部	国内 大阪府ライフサイエンス 産業課(大阪バイオ・ ヘッドクォーター事務局)	大阪府は、府内産学官が一丸となった「大阪バイオ・ヘッドクォーター」に基づき、世界トップクラスのクラスター形成に向け、環境整備に取り組んでいる。ライフサイエンス関連の企業や大学・研究機関、3棟のバイオインキュベーション施設など、高度なビジネス環境を持つ。 一方、米国は、世界一の創薬大国であり、巨大なライフサイエンス・クラスターを擁する。なかでもBIOCOMのクラスター規模は大きく、会員数は約1,100社に上る。 交流を通じ、府内企業を中心に近畿エリア企業にとって必要な資金確保や技術導入、販路拡大などビジネス機会の創出を見込む。
		海外 BIOCOM	
5 福岡県北九州市ー 中国・上海地区【環 境】	北九州	国内 北九州市環境局環境国 際戦略課アジア低炭素 化センター	北九州市は、公害克服の経験やノウハウを生かしてエコタウン事業を推進しており、環境モデル都市としても選定されている。また、市内企業が有する優れた環境技術は、国内外から高い関心が寄せられており、海外への販路開拓や技術提携に積極的に取り組む企業も多い。 一方、上海市はアジア有数の経済圏であり、多数の企業が所在し、環境に対する意識も高い。北九州市は経済事務所を設置しており、自治体や産業団体等との連携関係を有することから、環境対策が最優先課題の一つである中国・上海地域において環境分野での事業拡大を目指す。
		海外 上海市経済和信息化委 員会	

●新規事前調査(1件)

案件名	JETRO 担当事務所	実施主体	概要
6 和歌山ータイ・チェン マイ県【生活関連用 品分野】	和歌山	和歌山県企業振興課	紀州漆器は和歌山県海南市の黒江地区を中心に生産されており、日本全国三大産地の一つである。国内需要の減少、後継者不足のなか、伝統産業を後世に伝えていくためには、海外ニーズにあった製品開発や、海外への販路開拓が必要であると考えている。 一方、タイのチェンマイ県も伝統的に漆器産業が盛んであるが、同様の問題を抱えている。産地間同士で問題を共有し、共同製品開発などの取り組みを行うことで、産地の活性化を目指す。

●継続本体事業(1件)

	案件名	JETRO 担当事務所	実施主体		概要
7	静岡県－台湾 【防災関連産業】 (2017年度～)	静岡	国内	静岡県防災用品普及促進協議会	静岡県は防災用品の開発、普及が進められている防災先進県であり、行政や関連メーカー等が連携して防災意識の向上や緊急時体制の研究、関連用品の開発・改良を含む普及促進に取り組んでいる。一方、台湾も地震や風水害が多く起きるなど日本同様に災害発生が危惧される地域であり、静岡県と台湾7市県の間で防災に関する相互応援協定が締結されているなど、行政レベルでの交流が進められている。 台湾における防災市場の創出や静岡県の関連産業とのビジネス交流を図る。
			海外	台湾防災産業協会(TA DPI)	